

令和元年12月18日(水)14時

連絡先

大阪府総合労働事務所

地域労政課 寺本・大原

▽直通 06-6946-2605

令和元年

年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:411組合(加重平均)】

【調査時点:12月4日現在】

□ 妥結額 732,317円(前年:731,336円)

□ 支給月数 2.46か月(前年:2.37か月)

【調査結果の特徴点】

- 全体平均の妥結額は2年連続の増加となり、5年連続で70万円台となった。
- 企業規模別では、すべての規模で増加を示し、特に中堅では対前年比5.5%増となった。
- 産業別では、製造業は減少となったが、非製造業は増加となった。

■大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、12月25日に当事務所ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆総合労働事務所 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、12月4日までに妥結額が把握できた 543 組合のうち、平均賃金が明らかな 411 組合(108,459 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均の算出方法は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求を提出、11月中の決着をめざして、交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3「全体平均 妥結額・支給月数の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 732,317 円(前年: 731,336 円)、支給月数 2.46 か月(前年: 2.37 か月)となり、妥結額、支給月数ともに前年を上回りました。

(2)企業規模別の妥結状況【P4「企業規模別妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下(中小)」が、604,771 円(対前年比: 26,364 円増、4.6%増)

「300～999人(中堅)」が、692,444 円(対前年比: 36,072 円増、5.5%増)

「1,000人以上(大手)」が、759,660 円(対前年比: 2,486 円増、0.3%増)

となり、すべての規模で前年を上回りました。

(3)産業別妥結状況【P5「産業別妥結状況」参照】

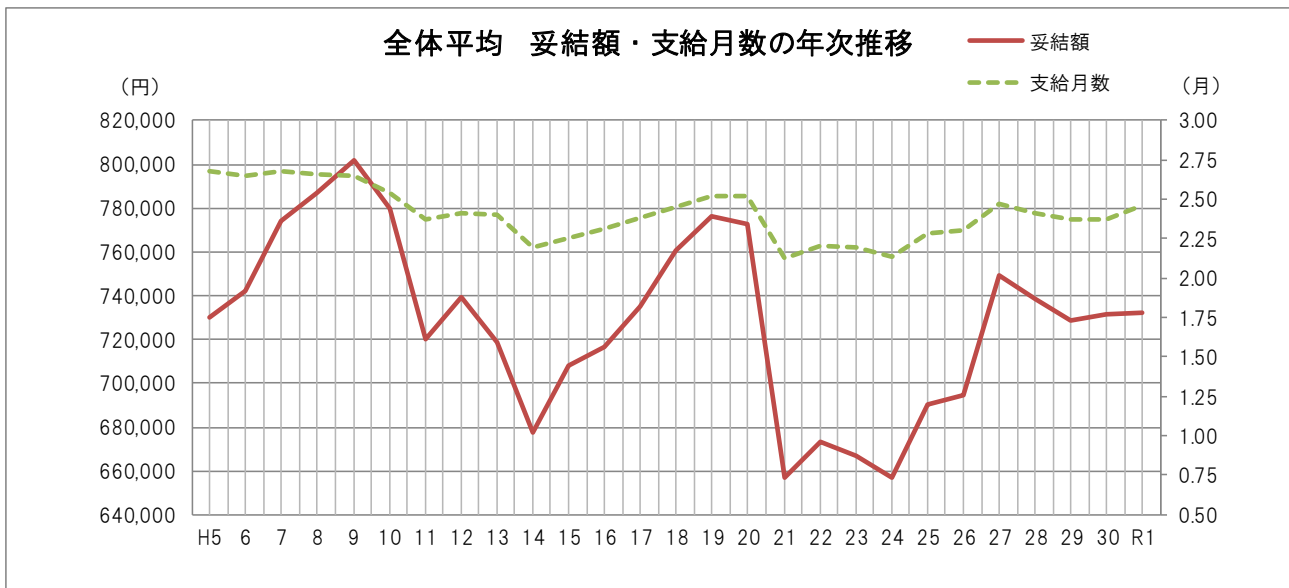
産業別(大分類)の妥結額平均は、製造業が 783,473 円(前年: 810,186 円)、非製造業が 649,646 円(前年: 586,979 円)と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(732,317 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「情報通信業(1,271,835 円)」、「機械器具(893,107 円)」、「その他の製造(852,842 円)」等となりました。一方、低かった業種は、「印刷・同関連(460,589 円)」、「医療、福祉、教育、学習支援業(483,385 円)」、「卸売・小売業(567,017 円)」等となりました。

■全体平均 妥結額・支給月数の年次推移

【加重平均】

年	集計組合数	妥結額		支給月数		要求額	
		金額(円)	前年との差(円)	月数(月)	前年との差(月)	集計組合数	金額(円)
H5		730,217	—	2.68	—		
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03		
7		774,318	31,916	2.68	0.03		
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02		
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01		
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11		
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17		
12		739,397	19,319	2.41	0.04		
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01		
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21		
15		707,967	30,477	2.25	0.06		
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06		
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07		
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07	386	789,199
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07	393	807,302
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00	410	814,137
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39	440	792,208
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07	305	766,942
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01	421	684,322
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05	391	637,348
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14	396	685,326
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02	384	696,334
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17	384	713,911
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06	381	740,483
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04	339	714,860
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00	387	749,388
R1	411	732,317	981	2.46	0.09	368	697,685
						324	755,369



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成17年度より記載している。

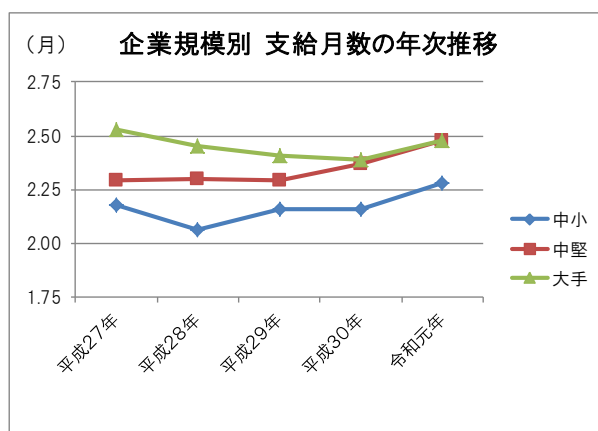
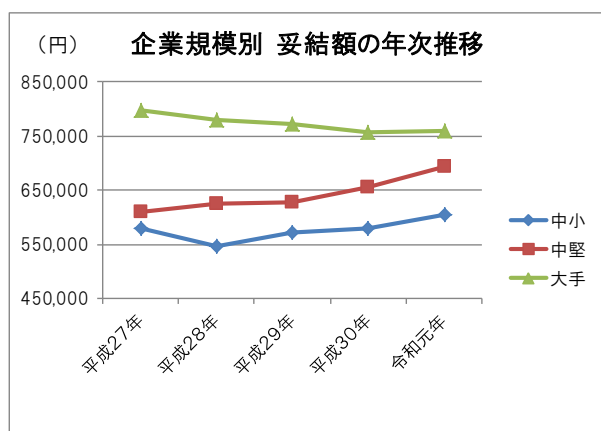
■企業規模別妥結状況

【加重平均】
(集計組合数：411組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	16	289,465	572,020	1.98
	30～99人	79	262,632	552,769	2.10
	100～299人	99	265,464	620,637	2.34
【中小】 299人以下		194	265,171	604,771	2.28
【中堅】 300～999人		94	279,467	692,444	2.48
【大手】 1,000人以上		123	306,549	759,660	2.48
総平均		411	297,407	732,317	2.46

■企業規模別 妥結額・支給月数の年次推移

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	540,057	1.80	503,987	1.77	532,209	1.79	565,787	1.91	572,020	1.98
	30～99人	502,637	1.94	493,709	1.94	496,373	1.88	526,183	1.99	552,769	2.10
	100～299人	598,654	2.24	558,453	2.10	590,900	2.24	593,539	2.21	620,637	2.34
【中小】 299人以下		578,297	2.18	545,033	2.06	571,239	2.16	578,407	2.16	604,771	2.28
【中堅】 300～999人		609,100	2.29	626,273	2.30	628,208	2.29	656,372	2.37	692,444	2.48
【大手】 1,000人以上		796,546	2.53	780,370	2.45	771,565	2.41	757,174	2.39	759,660	2.48



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

■産業別妥結状況

【加重平均】
(集計組合数：411組合)

産業	集計組合数(組合)	妥結人数(人)	平均賃金(円)	妥結額(円)	支給月数(月)	
全産業計	411	108,459	297,407	732,317	2.46	
製造業	製造業平均	294	67,000	294,267	783,473	2.66
	食料品・たばこ	23	2,508	284,491	676,995	2.38
	繊維、衣服	17	3,628	295,426	688,803	2.33
	木材、家具・装備品	1	440	x	x	x
	パルプ・紙・紙加工品	4	390	271,876	626,575	2.30
	印刷・同関連	6	672	251,843	460,589	1.83
	化学	32	4,691	304,148	830,907	2.73
	石油・石炭製品	2	83	x	x	x
	プラスチック製品	4	626	241,758	620,534	2.57
	ゴム、皮革製品	1	56	x	x	x
	窯業・土石製品	1	59	x	x	x
	鉄鋼	39	6,342	287,911	712,680	2.48
	非鉄金属	10	748	277,274	623,442	2.25
	金属製品	44	8,894	261,179	646,469	2.48
	機械器具	70	20,386	307,000	893,107	2.91
	電子部品・デバイス	2	364	x	x	x
	電気機械器具	18	4,236	295,518	770,350	2.61
	情報通信機械器具					
	輸送用機械器具	14	11,254	306,479	825,374	2.69
	その他の製造	6	1,623	295,325	852,842	2.89
非製造業	非製造業平均	117	41,459	302,481	649,646	2.15
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	7	2,067	278,071	631,053	2.27
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,732	x	x	x
	情報通信業	18	1,394	321,671	1,271,835	3.95
	うち、通信・放送	2	453	x	x	x
	うち、情報サービス	6	882	302,124	925,923	3.06
	うち、情報制作(出版等)	10	59	x	x	x
	運輸業・郵便業	11	4,702	342,329	575,840	1.68
	うち、私鉄・バス等					
	うち、道路貨物輸送	9	3,922	x	x	x
	うち、郵便業					
	うち、その他	2	780	x	x	x
	卸売・小売業	48	19,692	292,542	567,017	1.94
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	4,237	291,379	666,878	2.29
	うち、金融・保険業					
	うち、不動産業	3	4,237	291,379	666,878	2.29
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	1	180	x	x	x
	飲食店、宿泊業	1	1	x	x	x
	生活関連サービス業、娯楽業	1	26	x	x	x
	医療、福祉、教育、学習支援業	8	271	263,634	483,385	1.83
	うち、教育・学習支援業	3	42	301,471	646,882	2.15
	うち、医療・福祉	5	229	256,695	453,399	1.77
	複合サービス事業、サービス業	18	5,157	297,849	726,008	2.44
	うち、複合サービス事業	6	2,510	270,830	637,207	2.35
	うち、自動車整備・機械修理	3	99	239,667	462,983	1.93
	うち、賃貸・広告業	2	2	x	x	x
うち、その他	7	2,546	x	x	x	

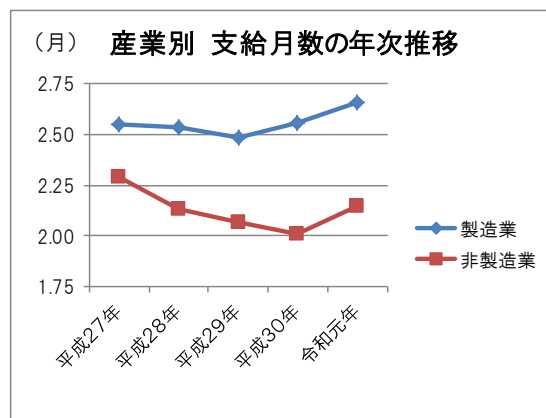
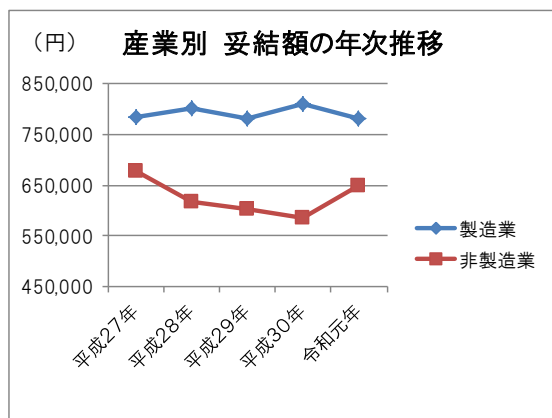
※集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。

また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※集計データがない場合は空白としています。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	784,707	2.55	801,352	2.54	782,262	2.49	810,186	2.56	783,473	2.66
非製造業	678,346	2.29	618,061	2.13	603,785	2.07	586,979	2.01	649,646	2.15



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】

単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

【単純平均】

	要求		回答		妥結		令和元年 発表日
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	
第1報	209組合	233組合	222組合	268組合	221組合	263組合	11月6日
	713,860円	749,553円	690,885円	687,429円	691,154円	687,335円	
第2報	357組合	384組合	316組合	366組合	276組合	313組合	11月20日
	708,033円	741,240円	661,723円	675,304円	678,098円	675,307円	
最終報	533組合	568組合	590組合	659組合	543組合	581組合	12月18日
	715,944円	721,669円	600,573円	601,709円	607,735円	613,804円	

※本表では、最終報時点において、平均賃金や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。